

平成31年度

廿日市市水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第14号

平成31年度廿日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度廿日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	47,510 件
(2) 年間総給水量	12,942,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	35,361 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管工事費	549,210 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,914,384 千円
第1項 営業収益	2,349,917 千円
第2項 営業外収益	564,457 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,770,320 千円
第1項 営業費用	2,687,788 千円
第2項 営業外費用	72,032 千円
第3項 特別損失	500 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額891,333千円は過年度分損益勘定留保資金678,659千円、建設改良積立金150,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,674千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	83,755 千円
第1項 負担金	80,755 千円
第2項 補助金	3,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	975,088 千円
第1項 建設改良費	790,638 千円
第2項 企業債償還金	184,450 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 199,112 千円

(他会計からの補助金)

第6条 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、157,923千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、23,472千円と定める。

平成31年2月22日提出

廿日市市長 眞野勝弘

廿日市市水道事業会計予算添付諸表

1	平成31年度廿日市市水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	平成31年度廿日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	平成30年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	10 ページ
6	平成30年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	12 ページ
7	平成31年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	14 ページ
8	注記事項	16 ページ

平成31年度廿日市市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,914,384	
	1 営業収益		2,349,917	
		1 給水収益	2,248,579	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	33,016	受託工事収入
		3 その他営業収益	68,322	他会計負担金、業務受託収入等
	2 営業外収益		564,457	
		1 受取利息及び配当金	8,000	預金利息
		2 負担金	18,095	他会計負担金、開発地配水設備金等
		3 納付金	64,855	施設整備納付金
		4 他会計補助金	62,142	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	298,938	長期前受金戻入益
		6 引当金戻入益	10	引当金戻入益
		7 資本費繰入収益	95,781	一般会計基準内繰入金
		8 雑収益	16,636	営業外雑収入
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度分水道料金等の増加額

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,770,320	
	1 営業費用		2,687,788	
		1 原水及び浄水費	1,465,393	県水、受水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水費	91,312	配水池、配水管の維持管理に要する費用
		3 給水費	80,990	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	30,800	給水設備等の受託工事費
		5 業務費	143,315	料金の調定、徴収等業務に要する費用
		6 総係費	75,754	事業活動全般に要する費用
		7 減価償却費	757,392	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	42,832	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		72,032	
		1 支払利息	40,839	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	6,193	営業外雑費用
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			83,755	
	1 負担金		80,755	
		1 工事負担金	80,755	配水管工事負担金
	2 補助金		3,000	
		1 補助金	3,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			975,088	
	1 建設改良費		790,638	
		1 第8次拡張事業費	31,306	第8次拡張事業に要する経費
		2 配水管工事費	549,210	配水管拡張及び整備に要する経費
		3 施設整備費	194,780	施設整備に要する経費
		4 量水器新設費	1,320	量水器新設に要する経費
		5 固定資産取得費	14,022	固定資産取得に要する経費
	2 企業債償還金		184,450	
		1 企業債償還金	184,450	企業債元金償還金

平成31年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	119,683
	減価償却費	757,392
	引当金の増減額 (△は減少)	298
	長期前受金戻入額	△298,938
	受取利息及び受取配当金	△8,000
	支払利息	40,839
	資産減耗費	23,293
	固定資産売却損益 (△は益)	
	未収金の増減額 (△は増加)	1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△40,232
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,433
	前受金の増減額	
	預り金の増減額	
	その他増減額	
	小計	586,902
	利息及び配当金の受取額	8,000
	利息の支払額	△40,839
	業務活動によるキャッシュ・フロー	554,063
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△726,349
	負担金等の収入	82,140
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,209
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債収入	
	企業債償還金	△184,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,450
	資金増減額	△274,596
	資金期首残高	3,249,427
	資金期末残高	2,974,831

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一般職	給料	手当	賃金	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 16	68,789	48,129	2,165	119,083	23,100	142,183
	資本勘定支弁職員	8	27,712	19,774		47,486	9,443	56,929
	合 計	(1) 24	96,501	67,903	2,165	166,569	32,543	199,112
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 17	74,889	53,599	1,810	130,298	26,200	156,498
	資本勘定支弁職員	8	29,291	22,673		51,964	10,249	62,213
	合 計	(1) 25	104,180	76,272	1,810	182,262	36,449	218,711
比 較	損益勘定支弁職員	△1	△6,100	△5,470	355	△11,215	△ 3,100	△14,315
	資本勘定支弁職員		△1,579	△2,899		△4,478	△ 806	△5,284
	合 計	△1	△7,679	△8,369	355	△15,693	△ 3,906	△19,599

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	2,160	4,698	1,770	1,232	23,943	16,995	14,000		3,105
	前年度	2,160	6,132	1,404	1,866	26,241	18,092	17,000		3,377
	比 較		△1,434	366	△634	△2,298	△1,097	△3,000		△272

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△7,679	給与改定に伴う増減分	171	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,543	平均昇給率 1.74%	
		その他の増減分	△9,393	新陳代謝等に係る増減分 △9,393	職員数の異動状況 本年度 25人 前年度 26人 増 減 △1人
手 当	△8,369	制度改正に伴う増減分	547	勤勉手当の増加分 489 その他手当の増加分 58	勤勉手当支給割合の0.05月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
		その他の増減分	△8,916	各種手当の増減分 △8,916	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	326,858
	平均給与月額(円)	389,707
	平均年齢(歳)	44
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	332,854
	平均給与月額(円)	427,596
	平均年齢(歳)	45

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
大 学 卒 (平成31年1月1日現在)	187,200	187,200
高 校 卒 (平成31年1月1日現在)	158,300	158,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日 現在	8 級	1	4.2
	7 級	1	4.2
	6 級	1	4.2
	5 級	4	16.6
	4 級	7	29.2
	3 級	(1) 5	(100.0) 20.8
	2 級	5	20.8
	1 級		
	計	(1) 24	(100.0) 100.0
平成30年1月1日 現在	8 級	1	4.2
	7 級	1	4.2
	6 級	1	4.2
	5 級	4	16.6
	4 級	8	33.3
	3 級	(1) 6	(100.0) 25.0
	2 級	3	12.5
	1 級		
	計	(1) 24	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※標準的な職務内容は、平成31年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2 4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	2 1
比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2 5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2 1
比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0		

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 7 5)	(1. 2 7 5)	(2. 3 5 0)	有	
	2. 1 2 5	2. 3 2 5	4. 4 5 0		
前 年 度	(1. 0 5 0)	(1. 2 5 0)	(2. 3 0 0)	有	
	2. 0 7 5	2. 3 2 5	4. 4 0 0		
一般会計の制度	(1. 0 7 5)	(1. 2 7 5)	(2. 3 5 0)	有	
	2. 1 2 5	2. 3 2 5	4. 4 5 0		

※本年度支給率は、平成31年1月1日現在の支給率である。

※ () は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	2 0年勤続 の者(月分)	2 5年勤続 の者(月分)	3 5年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

※支給率等は、平成31年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
筏津水源地整備 工事請負費	70,000	-	-	平成31年度	70,000	損益勘定留保資金 70,000

平成30年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,100,508,000		
(2) 受託工事収益	10,092,000		
(3) その他営業収益	<u>67,606,000</u>	2,178,206,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,323,980,000		
(2) 配水費	92,596,000		
(3) 給水費	103,725,000		
(4) 受託工事費	9,936,000		
(5) 業務費	121,993,000		
(6) 総係費	75,336,000		
(7) 減価償却費	755,999,000		
(8) 資産減耗費	<u>100,238,000</u>	<u>2,583,803,000</u>	
営業損失			405,597,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,250,000		
(2) 負担金	14,855,000		
(3) 納付金	59,623,000		
(4) 他会計補助金	64,070,000		
(5) 長期前受金戻入	309,448,000		
(6) 引当金戻入益	10,000		
(7) 資本費繰入収益	82,743,000		
(8) 雑収益	<u>14,670,000</u>	554,669,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	44,684,000		
(2) 雑支出	<u>6,200,000</u>	<u>50,884,000</u>	<u>503,785,000</u>
経常利益			98,188,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	9,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>439,000</u>	<u>439,000</u>	<u>△430,000</u>
7 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△10,000,000</u>
当年度純利益			87,758,000
前年度繰越利益剰余金			1,567,832,095
その他未処分利益剰余金変動額			<u>200,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,855,590,095</u></u>

平成30年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,673,875,102	
ロ	建 物	1,640,892,032		
	減価償却累計額	<u>△ 351,909,641</u>		1,288,982,391
ハ	構 築 物	25,820,679,204		
	減価償却累計額	<u>△ 12,088,083,102</u>		13,732,596,102
ニ	機 械 及 び 装 置	4,712,582,128		
	減価償却累計額	<u>△ 2,718,948,168</u>		1,993,633,960
ホ	車 両 運 搬 具	16,977,124		
	減価償却累計額	<u>△ 16,128,268</u>		848,856
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	33,338,062		
	減価償却累計額	<u>△ 15,860,730</u>		17,477,332
ト	建 設 仮 勘 定		<u>91,769,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>18,799,182,743</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>456,494</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>18,799,639,237</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,249,427,193
(2)	未 収 金		244,811,822	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 717,000</u>		244,094,822
(3)	貯 蔵 品			5,976,395
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>900,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>3,500,398,410</u>
	資 産 合 計			<u><u>22,300,037,647</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>4,554,439,270</u>	
固定負債合計				4,554,439,270
4 流動負債				
(1) 未払金		312,086,138		
(2) 引当金		15,316,000		
(3) 企業債		183,449,617		
(4) その他流動負債		<u>187,169,970</u>		
流動負債合計				698,021,725
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		15,206,360,296		
収益化累計額		<u>△ 9,300,295,463</u>		
繰延収益合計				<u>5,906,064,833</u>
負債合計				<u>11,158,525,828</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		296,915,255		
ロ 出資金		94,748,000		
ハ 組入資本金		<u>7,660,798,252</u>		
資本金合計				8,052,461,507
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	986,087,736			
ロ 工事負担金	36,539,624			
ハ 開発地配水設備金	48,578			
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>			
資本剰余金合計				1,064,584,120
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 建設改良積立金	150,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,855,590,095			
(当年度純利益)	<u>(87,758,000)</u>			
利益剰余金合計				<u>2,024,466,192</u>
剰余金合計				<u>3,089,050,312</u>
資本合計				<u>11,141,511,819</u>
負債資本合計				<u>22,300,037,647</u>

平成31年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,685,615,102		
ロ	建 物	1,648,346,032			
	減価償却累計額△	391,959,641		1,256,386,391	
ハ	構 築 物	26,302,503,204			
	減価償却累計額△	12,642,261,102		13,660,242,102	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,883,521,128			
	減価償却累計額△	2,881,428,168		2,002,092,960	
ホ	車 両 運 搬 具	19,089,124			
	減価償却累計額△	16,128,268		2,960,856	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	33,338,062			
	減価償却累計額△	16,544,730		16,793,332	
ト	建 設 仮 勘 定		120,756,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計			18,744,846,743	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		456,494		
	無 形 固 定 資 産 合 計			456,494	
	固 定 資 産 合 計				18,745,303,237
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,974,831,193	
(2)	未 収 金		243,811,822		
	貸 倒 引 当 金	△	1,170,000	242,641,822	
(3)	貯 蔵 品			14,409,395	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			900,000	
	流 動 資 産 合 計			3,232,782,410	
	資 産 合 計				21,978,085,647

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債		<u>4,355,252,270</u>	
固定負債合計			4,355,252,270

4 流動負債

(1) 未払金		271,854,138	
(2) 引当金		15,161,000	
(3) 企業債		198,186,617	
(4) その他流動負債		<u>187,169,970</u>	
流動負債合計			672,371,725

5 繰延収益

(1) 長期前受金		15,288,500,296	
収益化累計額		<u>△ 9,599,233,463</u>	
繰延収益合計			<u>5,689,266,833</u>
負債合計			<u><u>10,716,890,828</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金		296,915,255	
ロ 出資金		94,748,000	
ハ 組入資本金		<u>7,860,798,252</u>	
資本金合計			8,252,461,507

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	986,087,736		
ロ 工事負担金	36,539,624		
ハ 開発地配水設備金	48,578		
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>		
資本剰余金合計		1,064,584,120	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	18,876,097		
ロ 当年度未処分利益剰余金 (当年度純利益)	1,925,273,095		
	<u>(119,683,000)</u>		
利益剰余金合計		<u>1,944,149,192</u>	
剰余金合計			<u>3,008,733,312</u>
資本合計			<u>11,261,194,819</u>
負債資本合計			<u><u>21,978,085,647</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。(ただし取替資産は、取替法による。)

主な耐用年数

建物 10～50年 構築物 10～60年

機械及び装置 2～20年 車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

電話加入権 減価償却をしていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金及び量水器使用料に係る債権については、貸倒実績率により、その他の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

(1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は1,498,555千円である。

IV リース取引について（中途解約可能なオペレーティング・リースを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成31年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

1年内 666,144 円

1年超 1,665,360 円

計 2,331,504 円

平成31年度

廿日市市水道事業会計

予算実施計画説明書

1	平成31年度廿日市市水道事業予算総括表	17ページ
2	収益的収入及び支出明細	18ページ
3	資本的収入及び支出明細	22ページ

平成31年度廿日市市水道事業予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,349,917	2,687,788	△337,871
営業外収益及び営業外費用	564,457	72,032	492,425
特別利益及び特別損失	10	500	△490
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,914,384	2,770,320	
収 支 差 引			144,064

資本的収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
負担金	80,755		80,755
補助金	3,000		3,000
建設改良費		790,638	△790,638
企業債償還金		184,450	△184,450
資本的収入及び支出合計	83,755	975,088	
収 支 差 引			△891,333
同上補てん財源			891,333
過年度分損益勘定留保資金			678,659
建設改良積立金			150,000
消費税及び地方消費税収支調整額			62,674

損益計算書（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,162,838	2,543,099	△380,261
営業外収益及び営業外費用	556,917	46,520	510,397
特別利益及び特別損失	9	462	△453
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,719,764	2,600,081	
当年度純利益（△損失）			119,683
前年度繰越利益剰余金			1,655,590
その他未処分利益剰余金変動額			150,000
当年度未処分利益剰余金			1,925,273

経常利益
（△損失）
130,136

収 益 的 収 入 及 び 支 出 明 細

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業収益	2,914,384	2,884,674	29,710			
	1 営業収益	2,349,917	2,363,403	△13,486			
	1 給水収益	2,248,579	2,279,550	△30,971			
					水道料金	2,165,634	11,777,279m ³ 2,165,634
					量水器使用料	82,945	283,961件 82,945
	2 受託工事収益	33,016	11,899	21,117			
					受託工事収益	33,016	給水管布設工事等収入 33,016
	3 その他営業収益	68,322	71,954	△3,632			
					手数料	3,061	各種手数料 3,061
					補償金	20	配水管破損及び移設補償金 20
					他会計負担金	10,388	消火栓負担金 10,124 受託管理負担金 264
					業務受託収入	54,853	下水道使用料等徴収事務受託収入 50,812 簡易水道料金徴収事務受託収入 4,041
	2 営業外収益	564,457	521,261	43,196			
	1 受取利息及び配当金	8,000	9,250	△1,250			
					預金利息	8,000	預金利息 8,000
	2 負担金	18,095	15,364	2,731			
					管理負担金	654	設備管理負担金等 654
					開発地配水設備金	8,941	開発地配水設備金 8,941
					他会計負担金	8,500	簡易水道事業特別会計負担金 8,500
	3 納付金	64,855	64,393	462			
					施設整備納付金	64,855	施設整備納付金 64,855
	4 他会計補助金	62,142	24,270	37,872			
					他会計補助金	62,142	一般会計補助金 62,142
	5 長期前受金戻入	298,938	309,448	△10,510			
					長期前受金戻入	298,938	長期前受金戻入益 298,938
	6 引当金戻入益	10	10				
					引当金戻入益	10	引当金戻入益 10
	7 資本費繰入収益	95,781	82,743	13,038			
					資本費繰入収益	95,781	資本費繰入収益 95,781
	8 雑収益	16,636	15,783	853			
					不用品売却収益	5	不用量水器等売却収益 5
					その他雑収益	16,631	庁舎貸付収入等 16,631
	3 特別利益	10	10				
	1 過年度損益修正益	10	10				
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業費用	2,770,320	2,828,977	△58,657			
	1 営業費用	2,687,788	2,752,119	△64,331			
	1 原水及び 浄水費	1,465,393	1,453,596	11,797			
					給料	15,746	企業職 4人 15,746
					手当等	9,132	職員手当等 9,132
					賞与引当金繰入額	2,271	賞与等引当金繰入額 2,271
					法定福利費	5,084	共済組合負担金等 5,084
					旅費	1	普通旅費 1
					備用品費	1,000	事務用品等 1,000
					燃料費	114	軽油等 114
					通信運搬費	7,971	電話回線使用料等 7,971
					委託料	102,646	水道施設維持管理業務等 102,646
					手数料	141	検査手数料等 141
					賃借料	15	水道施設用地貸借料 15
					修繕費	12,880	施設修繕 12,880
					動力費	89,760	電気料 89,760
					薬品費	4,321	次亜塩素酸ソーダ等 4,321
					材料費	480	補修用材料 480
					保険料	112	建物災害共済保険 112
					受水費	1,210,680	広島県用水受水費 1,210,680
					負担金	3,039	退職手当負担金 3,039
	2 配水費	91,312	100,168	△8,856			
					給料	11,964	企業職 3人 11,964
					手当等	9,475	職員手当等 9,475
					賞与引当金繰入額	2,387	賞与等引当金繰入額 2,387
					法定福利費	3,799	共済組合負担金等 3,799
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	268	事務用品等 268
					燃料費	829	庁用車燃料 829
					光熱水費	7	電気料 7
					通信運搬費	196	通信料等 196
					委託料	29,920	漏水当番委託料等 29,920
					手数料	131	庁用車車検手数料 131
					賃借料	3,080	土地賃借料等 3,080
					修繕費	24,690	配水管修繕等 24,690
					材料費	1,260	補修用材料 1,260
					保険料	869	水道管路保険等 869
					負担金	2,310	退職手当負担金 2,310
					公課費	121	庁用車重量税 121

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要			
					節	金額	付記	
3	給水費	80,990	108,172	△27,182				
					給料	12,479	企業職 3人	12,479
					手当等	5,999	職員手当等	5,999
					賞与引当金繰入額	2,008	賞与等引当金繰入額	2,008
					法定福利費	3,858	共済組合負担金等	3,858
					旅費	2	普通旅費	2
					備用品費	371	事務用品等	371
					印刷製本費	153	納付書印刷	153
					通信運搬費	44	郵便料	44
					委託料	7,520	情報管理システムデータ更新業務等	7,520
					手数料	60	量水器検査費	60
					修繕費	45,964	検定量水器取替費	27,564
							給水管等修繕	18,400
					材料費	123	補修用材料	123
負担金	2,409	退職手当負担金	2,409					
4	受託工事費	30,800	10,731	20,069				
					工事費	30,800	給水管布設工事等	30,800
5	業務費	143,315	130,644	12,671				
					給料	7,607	企業職 2人	7,607
					手当等	4,906	職員手当等	4,906
					賞与引当金繰入額	689	賞与等引当金繰入額	689
					法定福利費	2,450	共済組合負担金等	2,450
					備用品費	30	事務用品等	30
					通信運搬費	6,382	郵便料	6,382
					委託料	114,712	水道料金徴収等業務	114,712
					手数料	5,070	口座振替手数料等	5,070
負担金	1,469	退職手当負担金	1,469					
6	総係費	75,754	77,297	△1,543				
					給料	20,993	企業職 5人	20,993
					手当等	10,515	職員手当等	10,515
					賞与引当金繰入額	3,713	賞与等引当金繰入額	3,713
					賃金	2,165	臨時職員賃金	2,165
					法定福利費	6,163	共済組合負担金等	6,163
					旅費	504	特別旅費	493
							普通旅費	11
					被服費	292	作業服等	292
					備用品費	701	事務用品等	701
					燃料費	343	庁用車燃料等	343
					光熱水費	3,224	庁舎電気料等	3,224
					印刷製本費	130	印刷費	130
					通信運搬費	1,441	電話料等	1,441
					広告費	268	水道啓発費	268
					委託料	9,792	庁舎管理業務等	9,792
手数料	33	各種手数料	33					

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要			
					節	金額	付記	
					貸借料	788	電話設備リース料等	788
					修繕費	635	庁舎等修繕	635
					保険料	68	建物総合損害共済等	68
					研修費	584	職員研修負担金	584
					負担金	12,422	契約事務等執行経費負担金	7,219
							退職手当負担金	3,461
							日本水道協会負担金等	1,742
					公課費	17	庁用車重量税	17
					貸倒引当金繰入額	963	貸倒引当金繰入額	963
	7 減価償却費	757,392	755,999	1,393				
					有形固定資産 減価償却費	757,392	有形固定資産減価償却費	757,392
	8 資産減耗費	42,832	115,512	△72,680				
					固定資産除却費	42,782	固定資産除却費	42,782
					たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	50
	2 営業外費用	72,032	66,381	5,651				
	1 支払利息	40,839	44,684	△3,845				
					企業債利息	40,839	企業債借入利息	40,839
	2 消費税及び地方 消費税	25,000	15,000	10,000				
					消費税及び地方 消費税	25,000	消費税及び地方消費税	25,000
	3 雑支出	6,193	6,697	△504				
					その他雑支出	6,193	営業外雑費用	6,193
	3 特別損失	500	477	23				
	1 過年度損益 修正損	500	477	23				
					過年度損益修正損	500	過年度損益修正損	500
	4 予備費	10,000	10,000					
	1 予備費	10,000	10,000					
					予備費	10,000	予備費	10,000

資本的収入及び支出明細

(単位 千円)

収入

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	資本的収入	83,755	176,864	△93,109			
	1 負担金	80,755	98,660	△17,905			
	1 工事負担金	80,755	98,660	△17,905			
					拡張工事負担金	17,755	拡張工事負担金 17,755
					移設工事負担金	63,000	移設工事負担金 63,000
	2 補助金	3,000		3,000			
	1 補助金	3,000		3,000			
					国庫補助金	3,000	生活基盤施設耐震化等交付金 3,000
	固定資産売却収入		78,204	△78,204			

支出

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	資本的支出	975,088	937,481	37,607			
	1 建設改良費	790,638	776,551	14,087			
	1 第8次拡張 事業費	31,306	41,270	△9,964			
					委託料	31,300	実施設計業務等 31,300
					公課費	6	印紙代 6
	2 配水管工事費	549,210	471,056	78,154			
					給料	27,712	企業職 8人 27,712
					手当等	17,469	職員手当等 17,469
					賞与引当金繰入額	4,093	賞与等引当金繰入額 4,093
					法定福利費	8,795	共済組合負担金等 8,795
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	36	事務用品等 36
					委託料	42,600	実施設計業務等 42,600
					賃借料	801	工事積算システム賃借料 801
					拡張工事費	34,925	配水管拡張工事 7箇所 34,925
					整備工事費	383,632	公共下水道関連工事 15箇所 129,656 その他配水管整備工事 12箇所 253,976
					補償金	1,000	外構補償金 1,000
					負担金	28,141	工事負担金等 28,141
	3 施設整備費	194,780	248,298	△53,518			
					旅費	210	特別旅費 210
					委託料	18,608	実施設計業務等 18,608
					工事請負費	175,962	施設整備工事 9箇所 175,962
	4 量水器新設費	1,320	3,020	△1,700			
					量水器新設費	1,320	量水器新設 1,320
	5 固定資産 取得費	14,022	12,907	1,115			
					車両購入費	2,282	車両購入 2,282
					土地購入費	11,740	土地購入2箇所 11,740
	2 企業債償還金	184,450	160,930	23,520			
	1 企業債償還金	184,450	160,930	23,520			
					企業債償還金	184,450	企業債元金償還金 184,450